

2021年7月26日

大阪府知事 吉村洋文 様

第4波の教訓を踏まえ、第5波での新型コロナウイルス感染症の犠牲者を最小限にとどめるために、ワクチンの円滑な配布と感染防止対策の強化を求める要望書

2021年7月26日

大阪民主医療機関連合会 会長 大島民旗  
大阪市中央区南本町2丁目1番8号 創建本町ビル2階  
電話 06-6268-3970

大阪府は去る6月20日に緊急事態宣言を解除し、21日よりまん延防止等重点措置を大阪府の広域に適用しました。その後感染者は横ばいから2週間前より増加に転じ、7月25日現在の直近1週間の人口10万人あたり新規陽性者数は27.37人となっており、非常事態の目安としている1日315人、25人以上を超えています。大阪民医連の各事業所でも、週ごとに発熱外来受診者の増加、入院患者の明らかな増加が報告されて、病床の逼迫が近づいています。これまでの経過からも、一般的な注意喚起だけで感染者を減らすことは困難な段階に入っていることは明らかです。

行政が感染防止対策のステップアップを行っても効果が現れるのに2週間程度を要します。第4波で日本最悪の感染状況となった大阪は、感染拡大が明らかなのに吉村知事が「まん延防止の効果を見極める」と緊急事態への移行要請を躊躇したことも、被害を拡大した一因でした。

高齢者のワクチン接種は進みつつあるとは言え、突然の供給停止・削減の通達は現場（医療者・住民）に大きな不安と混乱をもたらしています。ワクチンを接種しても新型コロナウイルスに感染しないわけでは無く、感染者が増えれば命を失う人が生まれる危険は依然として続いています。死亡率は高齢になるほど高くなりますが、40歳台、50歳台での死亡も、感染者が増えれば決して珍しいものではないのが変異株の特徴でした。死亡に至らなくても、感染後の後遺症で日常生活に支障を残す方も多数生まれています。

学校が夏休みへ移行し、若い世代と普段生活を共にしていない壮年者・高齢者との接触の機会は増えると予想されます。大阪府は現在供給が不安定になっているワクチンの供給の安定と実施医療機関への配布を申請通り行うことに注力し、集団免疫が獲得されるとされるレベルにワクチンが普及するまで、再度の大規模商業施設の閉鎖等より強い感染対策への移行を逡巡すること無く検討するとともに、それに伴う経済的な損失への補填と新型コロナウイルス感染症によって生活困窮に陥っている住民への支援を、不断の決意を持って進めていただくよう、以下、要望します。

<緊急要請項目>

1. 大阪府は、ワクチンの供給の安定に責任を負うこと。とりわけ、ワクチン実施医療機関に対し、申請通りの配布を行うこと。
2. 大阪府は、感染拡大に対しより強い感染対策への移行を逡巡なく即時行い、大規模商業施設の閉鎖等の実効的措置を行うこと。
3. 感染対策による、事業の中断、就労の中断等経済的な損失に対して、生活が維持できるよう十分な補填を行うこと。

この件に関するお問い合わせ

〒541-0054 大阪市中央区南本町2丁目1番8号 創建本町ビル2階

大阪民医連事務局 事務局長 釘宮 隆道

電話 06-6268-3970 FAX06-6268-3977